

徳島県監査委員公表第12号

地方自治法第199条の規定に基づき、平成20年度の定期監査を執行したので、その結果を次のとおり公表する。

平成20年11月26日

徳島県監査委員	数	藤	善	和
同		福	永	義
同		片	山	隆
同		児	島	勝
同		森	田	正
				博

監査対象機関及び監査年月日

別表に記載のとおりである。

監査の結果

改善を要するものは、次のとおりである。

1 歳入で未収となっているもの

<環境局環境首都課>

環境衛生使用料（行政財産使用料）で収入未済がある。収入確保に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努める必要がある。

環境衛生使用料（行政財産使用料）の収入未済額の状況

平成19年度決算額	5,694,184円
平成18年度決算額	5,370,561円
増減額	323,623円

<環境局環境整備課>

雑入（行政代執行費用）で収入未済がある。前年度よりも減少しているが、債務者の資産状況等を十分調査の上、整理等も含めて検討する必要がある。

雑入（行政代執行費用）の収入未済額の状況

平成19年度決算額	26,631,860円
平成18年度決算額	26,775,000円
増減額	△143,140円

<保健福祉政策課>

返納金（福祉奨学補助金返納金・介護福祉士等修学資金返還金）で収入未済がある。引き続き収入確保に努めるとともに、貸付に当たって制度の周知を図るなど、新たな収入未済の発生防止に努める必要がある。

返納金（福祉奨学補助金返納金・介護福祉士等修学資金返還金）の収入未済額の状況

平成19年度決算額	1,442,500円
平成18年度決算額	1,505,200円
増減額	△62,700円

<こども未来課>

児童福祉費負担金，返納金（児童扶養手当返納金），母子福祉資金貸付金元利収入及び寡婦福祉資金貸付金元利収入で収入未済がある。組織的な対応により，一層の収入確保に努める必要がある。また，児童福祉費負担金の負担義務，母子・寡婦福祉資金貸付金の返還義務及び児童扶養手当の支給要件について周知を図るなど，新たな収入未済の発生防止に努める必要がある。

児童福祉費負担金の収入未済額の状況

平成19年度決算額	71,200円
平成18年度決算額	71,200円
増減額	0円

返納金（児童扶養手当返納金）の収入未済額の状況

平成19年度決算額	14,387,392円
平成18年度決算額	14,468,812円
増減額	△81,420円

母子福祉資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

平成19年度決算額	102,415,582円
平成18年度決算額	102,967,042円
増減額	△551,460円

寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

平成19年度決算額	15,863,064円
平成18年度決算額	16,241,147円
増減額	△378,083円

<障害福祉課>

心身障害者扶養共済掛金収入で収入未済がある。組織的な対応により，一層の収入確保に努める必要がある。

心身障害者扶養共済掛金収入の収入未済額の状況

平成19年度決算額	11,938,000円
平成18年度決算額	12,454,320円
増減額	△516,320円

<医療健康政策局医療政策課>

医薬使用料（県立看護学院通信制授業料）で収入未済があり，収入確保に努める必要がある。返納金（看護師等修学資金貸付金）で収入未済がある。債権管理マニュアルを作成する等，一層の収入確保と新たな収入未済の発生防止に努める必要がある。

医薬使用料（県立看護学院通信制授業料）の収入未済額の状況

平成19年度決算額	77,500円
平成18年度決算額	77,500円
増減額	0円

返納金（看護師等修学資金貸付金）の収入未済額の状況

平成19年度決算額	3,902,000円
平成18年度決算額	4,536,000円
増減額	△634,000円

<中央児童相談所>

児童福祉費負担金で収入未済がある。引き続き収入確保に努めるとともに，新たな収入未済の発生防止に努める必要がある。

児童福祉費負担金の収入未済額の状況

平成19年度決算額	30,076,045円
平成18年度決算額	33,783,300円
増減額	△3,707,255円

<障害者相談支援センター>

心身障害者扶養共済掛金収入で収入未済がある。債権管理マニュアルを作成する等，一層の収入確保と新たな収入未済の発生防止に努める必要がある。

心身障害者扶養共済掛金収入の収入未済額の状況

平成19年度決算額	1,210,120円
平成18年度決算額	0円
増減額	1,210,120円

<地域経済課>

中小企業近代化資金貸付金元利収入、違約金及び延納利息（中小企業設備近代化資金貸付金に係る違約金）で多額の収入未済がある。今後、一層の収入確保に努める必要がある。

中小企業近代化資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

平成19年度決算額	1,491,751,466円
平成18年度決算額	1,529,014,653円
増減額	△37,263,187円

違約金及び延納利息（中小企業設備近代化資金貸付金に係る違約金）の収入未済額の状況

平成19年度決算額	2,034,395円
平成18年度決算額	2,034,395円
増減額	0円

<労働雇用政策課>

雑入（勤労者生活協同組合事業資金貸付金）で収入未済がある。引き続き解消に努める必要がある。

雑入（勤労者生活協同組合事業資金貸付金）の収入未済額の状況

平成19年度決算額	10,000,000円
平成18年度決算額	10,000,000円
増減額	0円

<検査金融課>

農業改良資金貸付金元金収入及び林業改善資金貸付金元金収入で収入未済がある。債務者の経営状況を把握の上、個々の状況に応じた回収を図る必要がある。

農業改良資金貸付金元金収入の収入未済額の状況

平成19年度決算額	18,968,909円
平成18年度決算額	17,325,987円
増減額	1,642,922円

林業改善資金貸付金元金収入の収入未済額の状況

平成19年度決算額	7,379,402円
平成18年度決算額	9,496,402円
増減額	△2,117,000円

＜用地対策課＞

特定事業移転促進貸付金元利収入で多額の収入未済がある。今後、一層の収入確保に努める必要がある。

特定事業移転促進貸付金元利収入の収入未済額の状況

平成19年度決算額	586,227,428円
平成18年度決算額	597,000,880円
増減額	△10,773,452円

＜道路建設課＞

違約金及び延納利息（前払金返納利息）で収入未済がある。引き続き解消に努める必要がある。

違約金及び延納利息（前払金返納利息）の収入未済額の状況

平成19年度決算額	1,957,398円
平成18年度決算額	1,957,398円
増減額	0円

＜砂防防災課＞

雑入（行政代執行費用）で収入未済がある。適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

雑入（行政代執行費用）の収入未済額の状況

平成19年度決算額	6,576,620円
平成18年度決算額	6,576,620円
増減額	0円

＜住宅課＞

住宅使用料、雑入（家賃損害賠償金・借上公共賃貸住宅共益費）及び敷金収入で多額の収入未済がある。巡回指導の強化や訴訟提起などの努力により、改善傾向は見られるが少額に留まっている。現状に至った原因を分析し、必要な改善策を講ずることにより、滞納額を縮減できるように仕組みを見直して取り組んでいく必要がある。

住宅使用料の収入未済額の状況

平成19年度決算額	333,227,005円
平成18年度決算額	312,100,807円
増減額	21,126,198円

雑入（家賃損害賠償金・借上公共賃貸住宅共益費）の収入未済額の状況

平成19年度決算額	6,853,348円
平成18年度決算額	4,598,251円
増減額	2,255,097円

敷金収入の収入未済額の状況

平成19年度決算額	2,705,500円
平成18年度決算額	3,231,450円
増減額	△525,950円

<営繕課>

違約金及び延納利息（前払金返納利息）で収入未済がある。引き続き収入未済の解消に努める必要がある。

違約金及び延納利息（前払金返納利息）の収入未済額の状況

平成19年度決算額	11,059円
平成18年度決算額	11,059円
増減額	0円

<港湾空港整備局港湾振興管理課>

過料等で収入未済がある。引き続き解消に努める必要がある。

雑入（損害賠償費用）で多額の収入未済がある。引き続き解消に努める必要がある。

過料等の収入未済額の状況

平成19年度決算額	50,000円
平成18年度決算額	50,000円
増減額	0円

雑入（損害賠償費用）の収入未済額の状況

平成19年度決算額	189,333,469円
平成18年度決算額	189,333,469円
増減額	0円

<南部総合県民局企画振興部>

県税で多額の収入未済がある。市町等関係機関と連携して、一層の収入確保に努める必要がある。

県税の収入未済額の状況

平成19年度決算額	218,857,151円
平成18年度決算額	174,565,690円
増減額	44,291,461円

＜南部総合県民局保健福祉環境部（阿南庁舎）＞

児童福祉費負担金で収入未済がある。債務者の経済状況等を把握の上、収入確保に努める必要がある。

児童福祉費負担金の収入未済額の状況

平成19年度決算額	4,366,200円
平成18年度決算額	5,382,130円
増減額	△1,015,930円

＜南部総合県民局保健福祉環境部（美波庁舎）＞

返納金（生活保護返納金）、母子福祉資金貸付金元利収入及び寡婦福祉資金貸付金元利収入で収入未済がある。一層の収入確保と新たな収入未済の発生防止に努める必要がある。

返納金（生活保護返納金）の収入未済額の状況

平成19年度決算額	6,484,670円
平成18年度決算額	6,254,237円
増減額	230,433円

母子福祉資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

平成19年度決算額	13,019,357円
平成18年度決算額	13,332,692円
増減額	△313,335円

寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

平成19年度決算額	2,706,161円
平成18年度決算額	3,576,289円
増減額	△870,128円

＜西部総合県民局企画振興部＞

県税及び税外収入で多額の収入未済がある。引き続き収入確保に努める必要がある。

県税の収入未済額の状況

平成19年度決算額	144,644,014円
平成18年度決算額	113,697,771円
増減額	30,946,243円

税外収入の収入未済額の状況

平成19年度決算額	12,058,600円
平成18年度決算額	12,941,000円
増減額	△882,400円

<西部総合県民局保健福祉環境部〈三好庁舎〉>

母子福祉資金貸付金元利収入で収入未済がある。一層の収入確保と新たな収入未済の発生防止に努める必要がある。

母子福祉資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

平成19年度決算額	10,726,116円
平成18年度決算額	10,414,211円
増減額	311,905円

<西部総合県民局保健福祉環境部〈美馬庁舎〉>

返納金（生活保護返納金）で収入未済がある。一層の収入確保に努める必要がある。

返納金（生活保護返納金）の収入未済額の状況

平成19年度決算額	25,369,578円
平成18年度決算額	26,830,275円
増減額	△1,460,697円

<西部総合県民局保健福祉環境部〈美馬保健所庁舎〉>

児童福祉費負担金で収入未済がある。一層の収入確保に努める必要がある。

児童福祉費負担金の収入未済額の状況

平成19年度決算額	1,507,280円
平成18年度決算額	1,993,940円
増減額	△486,660円

＜西部総合県民局農林水産部（美馬庁舎）＞

返納金（前払金返納金）で収入未済がある。債務者の資産状況等を十分調査の上、整理等も含めて検討する必要がある。

返納金（前払金返納金）の収入未済額の状況

平成19年度決算額	3,343,000円
平成18年度決算額	3,343,000円
増減額	0円

＜教育委員会学校政策課＞

奨学金貸付金元金収入で収入未済がある。債権管理マニュアルを作成する等、一層の収入確保と新たな収入未済の発生防止に努める必要がある。

奨学金貸付金元金収入の収入未済額の状況

平成19年度決算額	33,248,710円
平成18年度決算額	30,592,420円
増減額	2,656,290円

＜教育委員会人権教育課＞

教育委員会奨学金貸付金元金収入で収入未済がある。債権管理マニュアルを作成する等、一層の収入確保と新たな収入未済の発生防止に努める必要がある。

教育委員会奨学金貸付金元金収入の収入未済額の状況

平成19年度決算額	153,712,415円
平成18年度決算額	120,261,166円
増減額	33,451,249円

＜警察本部会計課＞

過料等（放置違反金）で収入未済がある。新たな収入未済の発生を防止するためにも、積極的に滞納処分を行う必要がある。

過料等（放置違反金）の収入未済額の状況

平成19年度決算額	1,858,000円
平成18年度決算額	801,000円
増減額	1,057,000円

2 収入で未収となっているもの

<中央病院>

医業未収金（診療報酬等個人負担分）については、徳島簡易裁判所に支払督促の申立を行う等未収金解消に努めているが、なお一層の収入確保と新たな滞納未収金の発生防止に努める必要がある。

医業未収金（診療報酬等個人負担分）の状況

平成19年度決算額に係る 平成20年5月末残額	76,038,177円
平成18年度決算額に係る 平成19年5月末残額	70,095,212円
増減額	5,942,965円

<三好病院>

医業未収金（診療報酬等個人負担分）については、債務者の資産状況等に応じた回収計画を策定し徴収に努めるなど、なお一層の努力が必要である。

医業未収金（診療報酬等個人負担分）の状況

平成19年度決算額に係る 平成20年5月末残額	36,579,164円
平成18年度決算額に係る 平成19年5月末残額	36,275,442円
増減額	303,722円

<海部病院>

医業未収金（診療報酬等個人負担分）については、債務者の資産状況等に応じた回収計画を策定し徴収に努めるなど、なお一層の努力が必要である。

医業未収金（診療報酬等個人負担分）の状況

平成19年度決算額に係る 平成20年5月末残額	6,961,326円
平成18年度決算額に係る 平成19年5月末残額	8,337,627円
増減額	△1,376,301円

3 契約事務で適切でないもの

＜管財課＞

平成19年度に締結した委託契約のうち、契約金額が100万円を超えるもので、随意契約によるものが15件ある。契約事務の在り方として、また、本県の財政状況等を考慮し、多数ある随意契約の見直しを図る必要がある。特に清掃業務については、予定価格の見直しや競争原理の導入を図る必要がある。

＜南部総合県民局県土整備部（阿南庁舎）＞

逮捕された元職員が担当した物品調達等については、業者選定が恣意的に行われており、競争性が確保されていない。今後、このようなことがないようにチェック体制を強化する必要がある。

＜警察本部会計課＞

「運転免許センターほか3か所設備管理業務」に係る指名競争入札において、指名業者の選定に不備があった。指名業者選定に条件を付す場合は、客観的合理性のある選定条件を設定する必要がある。

4 旅費事務で適切でないもの

＜南海地震対策課＞

県外へ出張した職員に対して、旅費を二重払い（概算払と精算払の重複）しているものがあつた（過支給額42,940円）。今後、このようなことがないようにチェック体制を強化する必要がある。

5 土地改良区の検査について

＜検査金融課＞

「徳島県土地改良区等検査実施要領」及び検査手法等に不備な点が認められた。早急にこれらの見直しを行う必要がある。

別表

監 査 対 象 機 関	監 査 年 月 日
西部テクノスクール	平成20年 5月14日
中央児童相談所	平成20年 5月27日
女性支援センター	〃
農林水産総合技術支援センター〈農業研究所〉	平成20年 6月 3日
農林水産総合技術支援センター〈畜産研究所〉	〃
農林水産総合技術支援センター〈農業大学校〉	〃
農林水産総合技術支援センター〈果樹研究所〉	平成20年 6月 4日
農林水産総合技術支援センター〈森林林業研究所〉	〃
農林水産総合技術支援センター〈水産研究所〉	〃
海部病院	平成20年 6月10日
三好病院	平成20年 6月12日
中央病院	平成20年 7月14日
南部総合県民局県土整備部〈阿南庁舎〉	平成20年 7月15日
南部総合県民局県土整備部〈那賀庁舎〉	〃
南部総合県民局県土整備部〈美波庁舎〉	〃
南部総合県民局保健福祉環境部〈阿南庁舎〉	平成20年 7月16日
南部総合県民局保健福祉環境部〈美波庁舎〉	〃
南部総合県民局農林水産部〈美波庁舎〉	平成20年 7月17日
南部総合県民局農林水産部〈阿南庁舎〉	〃
病院局総務課	平成20年 7月22日
企業局総務課	〃
西部総合県民局県土整備部〈三好庁舎〉	平成20年 7月28日
西部総合県民局県土整備部〈美馬庁舎〉	〃
西部総合県民局保健福祉環境部〈三好庁舎〉	平成20年 7月29日
西部総合県民局保健福祉環境部〈三好保健所庁舎〉	〃
西部総合県民局保健福祉環境部〈美馬庁舎〉	〃
西部総合県民局保健福祉環境部〈美馬保健所庁舎〉	〃
西部総合県民局農林水産部〈美馬庁舎〉	平成20年 7月30日
西部総合県民局農林水産部〈三好庁舎〉	〃
西部総合県民局企画振興部〈美馬庁舎〉	平成20年 7月31日
西部総合県民局企画振興部〈三好庁舎〉	〃
西部総合県民局出納室	〃
南部総合県民局企画振興部〈美波庁舎〉	平成20年 8月 1日
南部総合県民局企画振興部〈阿南庁舎〉	〃
南部総合県民局出納室	〃
教育委員会教育総務課	平成20年 8月 5日
教育委員会教育改革課	〃
教育委員会教職員課	〃
教育委員会福利厚生課	〃
教育委員会学校政策課	〃
教育委員会特別支援教育課	〃

監 査 対 象 機 関	監 査 年 月 日
教育委員会人権教育課	平成20年 8月 5日
教育委員会体育健康課	〃
県民環境政策課	平成20年 8月 6日
県民との協働課	〃
男女参画青少年課	〃
統計調査課	〃
文化スポーツ立県局文化国際課	〃
文化スポーツ立県局県民スポーツ課	〃
環境局環境首都課	平成20年 8月18日
環境局環境整備課	〃
環境局環境管理課	〃
地域振興局市町村課	〃
地域振興局地方分権推進課	〃
地域振興局地域情報政策課	〃
危機管理政策課	平成20年 8月19日
県民くらし安全課	〃
南海地震対策課	〃
消防保安課	〃
教育委員会生涯学習政策課	〃
教育委員会文化財課	〃
商工政策課	平成20年 8月20日
地域経済課	〃
産業振興課	〃
新産業戦略課	〃
労働雇用政策課	〃
保健福祉政策課	平成20年 8月21日
生活衛生課	〃
人権課	〃
長寿社会課	〃
こども未来課	〃
障害福祉課	〃
観光戦略局観光企画課	平成20年 8月22日
観光戦略局にぎわいづくり課	〃
労働委員会事務局調整課	〃
農林水産政策課	平成20年 8月25日
検査金融課	〃
とくしまブランド戦略課	〃
農林水産総合技術支援センター〈企画管理課〉	〃
畜産課	〃
林業振興課	〃
水産課	〃

監 査 対 象 機 関	監 査 年 月 日
県土整備政策課	平成20年 8月26日
建設管理課	〃
用地対策課	〃
交通政策課	〃
都市計画課	〃
農山村整備課	平成20年 8月27日
農地整備課	〃
森林整備課	〃
薬務課	〃
医療健康政策局医療政策課	〃
医療健康政策局健康増進課	〃
道路保全課	平成20年 8月28日
道路建設課	〃
河川課	〃
流域整備企画課	〃
砂防防災課	〃
下水環境課	〃
警察本部会計課	平成20年 8月29日
住宅課	平成20年 9月 2日
建築開発指導課	〃
営繕課	〃
高規格道路推進局	〃
総合政策局	平成20年 9月 4日
秘書課	〃
総務課	〃
人事課	〃
新行政体制整備課	〃
職員厚生課	〃
港湾空港整備局港湾空港課	平成20年 9月 5日
港湾空港整備局港湾振興管理課	〃
管財課	平成20年 9月 8日
税務課	〃
情報システム課	〃
議会事務局総務課	〃
出納局会計課	平成20年 9月 9日
出納局工事検査課	〃
財政課	〃
徳島学院	平成20年 9月11日
製菓指導所	〃
障害者相談支援センター	〃
あさひ学園	〃

監査対象機関	監査年月日
出羽島診療所	平成20年 9月11日
工業技術センター	〃
計量検定所	〃
徳島テクノスクール	〃
徳島家畜保健衛生所	〃
人事委員会事務局任用課	〃
監査事務局監査第一課	〃
収用委員会事務局	〃